

# 行為理論と協働理論 (その2)

鈴木 幸 毅

## 目 次

- I パーソンズ=ヴェーバーの行為理論
  1. 行為および社会的行為
    - (1)行為の概念と理解社会学
    - (2)社会的行為の諸類型
    - (3)社会的関係とその諸類型
  2. 行為の志向の様式
    - (1)習慣, 利害状況, および正当なる秩序
    - (2)チャンス, 規則性, および歴史的因果性
    - (3)3つの行為志向様式間の論理的関係
    - (4)利害状況と能率規範
  3. 正当なる秩序と正当性規範
    - (1)秩序の正当性の保証
    - (2)正当な効力の根拠
    - (3)「カリスマ」と社会変動
    - (4)宗教とカリスマ
    - (5)要約
  4. 儀式と好み
    - (1)ヴェーバーにおける儀式の問題
    - (2)習慣の規範性と好みの問題
  5. 方法論的要約と結論
    - (1)理解的方法論
    - (2)主意主義的理論 (以上前号)
- II パーソンズの行為理論  
—— 1つの方法論的試論として ——
  1. 行為のフレーム・オブ・リファレンス
    - (1)行為理論の2つのレベル

- (2) フレーム・オブ・リファレンスとその特性
- (3) フレーム・オブ・リファレンスと具体的行為体系
- 2. 行為体系の分析と記述
  - 行為体系とその単位——
  - (1) 行為の分析的シェーマ
  - (2) 行為の記述的シェーマ
- 3. 分析的要素の役割と分析の法則
  - (1) 分析的要素とその役割
  - (2) 分析の法則
- 4. 行為理論, 行為科学, 社会学
  - (1) 行為理論の一般的・哲学的特質
  - (2) 科学の分類と行為科学 (I)
  - (3) 科学の分類と行為科学 (II)

## Ⅱ パーソンの行為理論

——1つの方法論的試論として——

### 1. 行為のフレーム・オブ・リファレンス

#### (1) 行為理論の2つのレベル

既述したように、パーソンズは、従来の経験主義、とくにヴェーバーの類型主義を批判して自己の方法論的立場を分析的リアリズムとして確定し、理解的方法(論)の有する限界を克服する作業にとりかかる。その成果が“Structure”の第19章「方法論的試論 (Tentative Methodological Implications)」に展開されている。以下はその素描である。

行為のシェーマは主要諸特徴を有し、その使用にさいし2つの異なるレベル——記述的と分析的——に分けることが必要である<sup>(1)</sup>。理論が適用できる具体的現象は、具体的意味をもつ行為体系として記述される。この体系はつねにヨリ小さな諸部分または単位に分割されることができ、この分割すなわち分析が充分に行なわれるならば、「単位行為 (unit act)」——具体的行為体系の一部分として有意味性をもつ行為体系の「最小」単位——に到達する。この単位行為は、行為の窮極的下位体系ではあるが、行為理論の観点からは、分析不可能な

実体なのではなく、複雑なものである。すなわち、行為の具体的諸要素——具体的な目的、具体的な諸条件、および目的に対する手段ならびに手段の選択を規制する1つ以上の規範——から組成されている。注意を要する点は、これら諸要素の1つひとつは1つの具体的な実体であるが、単位行為の1部分とみられないかぎり行為理論にとってはまったく重要ではないということである。たとえば、椅子は物理学のコンテキストでは分子と原子の複合体であるが、行為の文脈においては1つの手段、「座るもの」なのである。この意味で、行為理論の具体的=記述的使用と分析的使用との区別は必須である。目的は、分析的には、期待される将来の具体的事情ではなく、行為者が行為することをさし控えたばあいに発生する結果とは異なるものである。窮極的な諸条件は、分析的には、ある具体的な行為者の制御不能な情況に関する具体的な諸特徴ではなく、行為一般に帰せしめえない情況の抽象的な諸要素である。また、手段は、分析的には、具体的な道具ではなく、行為者が事物に関する知識と制御とによって望ましいものに変更できる事物の属性 (aspects or properties) である。

## (2) フレーム・オブ・リファレンスとその特性

行為理論適用を基本的に異なる2つのレベルに分けるととき、記述的と分析的レベルとの相互関係の問題が生ずる。この問題は一般に2つのレベルが共通のフレーム・オブ・リファレンスに含まれるということによって解決される。このフレーム・オブ・リファレンスは、本質的には、諸要素間の関係の不可欠なフレームワークであり、諸要素の概念化を意味する。したがってそれは2つのレベルに共通的であり、行為についての説明にとって有意である。以下では、このフレーム・オブ・リファレンスの主要特性<sup>(2)</sup>について概説する。

第一に、構造的諸要素——目的、手段、条件、および規範——が最低の識別要因である。この4つの要素を特定しなければ、行為は有意味に記述できない。

第二に、これら諸要素の関係には行為の規範志向が含意されている(目的論的性格)。行為はつねに、諸要素の2つの異なる命令、つまり規範的と条件的命

令，との緊張状態を含んでいると考えられる。プロセスとして行為は事実上，規範との一致を志向して条件的諸要素を改更するプロセスである。規範的属性を消去することは同時に行為自体の概念を消滅せしめ，ラディカルな実証主義的立場に導く。条件的要素の消去，したがって条件的要素から生ずる緊張の消去は同時に行為を消し去り，観念論的流出主義 (idealistic emanationism) を発生させる。かくして，条件は一方の極であり，目的と規範的ルールは他方の極である，そして手段と努力はこの2つの間を結びつけるリンクであると考えられる。

第三に，フレーム・オブ・リファレンスは本来的に一時的である。行為は時間とともに経過するプロセスである。目的論的性格の行為の相互関係は，規範的と非規範的要素，すなわち目的と手段との関係の時間的調整である。目的の概念はつねに，期待される事情に対する未来のリファレンスを含意し，また行為者の関与をかならず伴なうものである。目的は行為者の心のなかでは状況と同時存在的であり，手段の使用に先行する。手段は逆に，結果に先行する。目的—手段の相互関係は一時的にしか記述できない。

最後に，以上議論した意味において，行為のシェーマは本来的に主観的である。このことは，規範的要素が行為者の心のなかだけに「存在する」と考えられうる，という事実によって明確に示される。規範的要素は，行為との因果関係の分析を排除する実現過程を通してのみ他の形態で観察者によって理解されうるにすぎない。行為は，客観的視点からだけ，「論理的」とみなされるにすぎない。

ここで「フレーム・オブ・リファレンス」と称している行為のシェーマの上記の基本的特性は，経験的問題に関する「データ」を構成するものではなく，また行為の具体的体系の「構成要素」でもない。ただ物理学の空間—時間フレームワークに類比させて考えられたものにすぎない。あらゆる物理的現象は，空間に配置される分子に生ずる時間経過的变化過程を含んでいる。古典物理学の概念図式を用いるかぎり，物理的プロセスは他のどのような用語を用いても説明することはできない。同様に，既述した意味内容をもつ目的—手段関係を

含まないような用語を用いて行為を説明することはまったく不可能である。それは、既述の目的—手段関係は、行為の場のあらゆる変化とプロセスを把握する共通の概念的フレームワークであるからである。

### (3) フレーム・オブ・リファレンスと具体的行為体系

行為のフレーム・オブ・リファレンスは、フッサール (E. Husserl) 流の「現象論的」構成であるといえよう。それは、思考対象となる具体的データや可変的なデータを含まない。それは、経験的意味において現象ではない。それは、既述した概念図式を用いて、行為現象を記述し考察するうえで不可欠な論理的フレームワークなのである。したがって行為のフレーム・オブ・リファレンスは、いうまでもなく具体的行為体系の構成要素、すなわち分析的要素の価値、目的などの特殊内容には関係しない。これらは、経験的存在秩序であって因果関係と具体的経験のプロセスによって分析されるものである。このように、行為のフレーム・オブ・リファレンスと具体的データとを区別することは重要である。<sup>(3)</sup>

行為シェーマ一般があらゆる現象に適用され、そしてこの共通のフレーム・オブ・リファレンスによって記述されるという事実は、どんなレベルの理論が用いられても行為諸体系には共通の構造が存在することを意味する。この共通構造こそ、この研究の主要分析課題なのである。窮極的単位は、それを組成する諸要素の基礎的構造を有する単位行為である。それゆえ、フレーム・オブ・リファレンスには、本来、体系における種々の単位行為の間の「基本的」関係 (“elementary” relations) がある。この関係は、同じ体系内におおくの単位が存在してもかならずどれか1つの単位が分析されるべき状況の一特徴であるという事実からおもに生ずる。また、諸体系には諸単位の「創発的」関係 (“emergent” relations) がある。それはシステムの概念においては本来的に論理的ではないが、経験的にはある程度の複雑性をこえて諸体系に存在することを示せる。実際、功利主義とは対照的に、行為の主意主義的理論を特徴づけるトータル・システムの創発的諸属性が経験的に重要であることはひろく知られている。以上の分

析の主要な利点はこの点にある。

行為のフレーム・オブ・リファレンスの状態を諸体系との関係で説明することは、諸体系とその構成要素とに適用される「具体的 (concrete)」という必要条件を述べることを可能ならしめる。これは、科学のデータおよびそれと理論体系との関係に対してある種の本質的問題を提起する。行為体系の構成要素、単位行為、その部分、および集合を記述することは、問題の現象について知りうる可能な諸事実すべてではなく、行為のフレーム・オブ・リファレンスのなかで重要なものだけを包摂するにすぎないことを意味する。しかもこの限定された事実——行為理論のデータ——はさらに二種類に分かれる。二種のデータの区別と関係は、同じ現象についての諸事実を記述する2つの代替的なフレーム・オブ・リファレンスの相互関係を示す1つの事例、「橋からの飛び込み自殺」という例を用いれば十分に説明できるであろう。

社会学者はこの自殺を1つの「行為」とみる。物理学者は1つの「イベント」とみる。社会学者は、この行為には溺死するという「具体的」目的があると述べる。(行為者は「自分は水死する」ことを期待している。) 手段は「飛び込み」であり、「条件」としては橋の高さ、水深、陸地と飛び込み地点との距離、飛び込みの衝撃や肺への水の浸入に関する生理学的影響、などがある。行為者は物理的空間のシェーマによって理解可能な現象に「志向」したのである。すなわち、かれはジャンプすれば落ちる、泳げなければ溺れることを知っていたのである。この事実が行為のシェーマによって述べられるとき、これらの物理的事実は「データ」とみなされ、そしてこれらの事実が与えられれば、社会学者の設定する問題は、泳げないのになぜ橋から飛び込んだのか、であり、かれの関心は、泳げないのに飛び込めば溺死する、という結果を自殺者自身が知っているという事実だけに集中する。これに対して物理学者がこの特殊現象を研究するときの関心の焦点は、落下する、という「イベント」である。かれはこのイベントに「落下する物体の法則」を適用する。「ジャンプする」ということは、かれにとっては1つの与えられた事実であり、かれは、橋から飛び込んだ「理由」を問わない。「動機」を問うとすれば、かれはもはや「物理学」の

フレーム・オブ・リファレンスによって記述できなくなる。すなわち、物理学という特殊理論体系にとって重要な用語を用いてデータを記述できなくなる。

具体的行為の記述には、行為に関する諸事実のほかに理論体系にとって重要な諸事実が含まれる。実際、これらは、行為のフレーム・オブ・リファレンスを考えるならば、記述的シェーマとして役立ちえなければならないが、しかし他の理論上の目的のための他のシェーマでは別の異なる記述様式で述べられる。この相違は一般に次のように説明できよう。すなわち、記述的なフレーム・オブ・リファレンスの科学的機能は、ある理論体系にとって重要であり、またそれによって記述可能である現象についての諸事実とそうでない諸事実とを区別するような方法で、現象の記述を可能ならしめることである。後者の諸事実は一種類の「データ」として記述には入り込む。社会学者にとっては、自殺者がジャンプして落ちた、という事実は重要ではあるが問題となることではない。問題なのは、自殺者がなぜジャンプしたかである。他方、物理学者にとっては、自殺者がジャンプした、という事実は重要ではあるが問題とはならない。問題なのは、ジャンプすればなぜ加速度がついて自殺者が落下するのか、水面に突きあたる速度と運動量、などである。この意味において「データ」を記述するにさいしては、当該コンテキストにとって「適切な」データであるということが必要条件となる。社会学者と自殺者とは、ジャンプがおそらく死をもたらすであろうということを予想できる「物理学的属性」についてよく知らなければならない。さもなければ、自殺が行為であるといっても、それは無意味である。このことは、物理学的データの「動機づけ上重要な適切性 (motivationally relevant adequacy)」ということができよう。同様に、物理学者は、ジャンプする人が橋から現実に離れ落ちた、ということを知るために、ジャンプということを十分に知らなければならない。これは、物理学的問題に関する行為データ知識の「物理学上重要な適切性」を構成しよう。経験的に妥当な結論としては、あらゆる理論体系は、上述のように、諸事実としてのデータを「適切に」記述しえなければならない。しかしながら、この適切性を確定するにさき立って、特定の理論上の目的のために必要なデータは何か、それがなぜ必要

か、といったことを調査する必要はない。

以上で一般慣用のフレーム・オブ・リファレンス内で記述される具体的現象について観察される事実はすべて説明されたが、科学上のデータ・カテゴリーすべてを説明し尽してはいない。以上はむしろ、物理学上、通常、定数 (constants) といわれているものだけである。そのほかに物理学上および社会科学上重要なものとして、変数の値 (the values of the variables) がある。自殺のばあい、物理学上重要な変数値はジャンプの場所から水面までの距離などである。社会科学上重要な変数値は、行為者の状況に関する若干の特殊な特徴、行為者の目的、その他である。<sup>(4)</sup> これらのデータは、定数と同様、つねに特殊な具体的状況において与えられている。これらはけっして理論的概念から導びかれず、観察によって決定されなければならない。しかしながら、データ相互間の重要な意味関連が明らかであれば、われわれは理論的に別のデータの組を論証することができる。たとえば、あるシステムの4つの変数のうち3つの変数の値がわかっていれば、われわれは、必要な論理的もしくは数学的技術を用いて、第四の変数値を導出できる。

かくして、どの具体的問題に関するデータも二種類のデータ、すなわち定数的データと変数値に区別できる。フレーム・オブ・リファレンスのもっとも重要な機能の1つは、既述の区別を可能にすることである。定数的データはフレーム・オブ・リファレンスによって記述されうるにすぎず、そのさらに詳細な分析には別の「用語」が必要である。他方、変数値の記述は分析の出発点にすぎない。それは、変数を区別するためには、分析的諸要素が定義されなければならないからである。この作業は次節で行なわれる。

(1) Structure, pp. 731~2.

(2) Structure, pp. 732~3.

(3) Structure, pp. 734 ff..

(4) Structure, Chapter VIII.



## 2. 行為体系の分析と記述

——行為体系とその単位——

### (1) 行為の分析的シェーマ

変数値の記述は、一方において具体的な歴史的個体に関するフレーム・オブ・リファレンスとその諸単位への種々可能な分割の様式、他方においてこれら諸単位の非常に複雑な構造への客観的に種々可能な結合という内的構成にかかわる。この問題関連においておおくの極端に複雑な方法論的問題が生じ、広範な方法論上の論文、議論が必要になるが、パーソンズは当面の直接必要なコンテキストにとって重要な2, 3の点に問題を限定して論及する。すなわち、「行為体系とその単位」について「分析と記述」上の論点を開示する。われわれはパーソンズの「分析」論から考察をはじめ<sup>(1)</sup>める。

既述のフレーム・オブ・リファレンスの機能・役割に関する見解が正しいとすれば、行為のシェーマに関するクライテリオンは、現象を諸単位に有効に分割できる範囲ということをもって明確な一線を引くことである。それは、1つの単位は、現象の諸他の部分から独立した具体的な存在と考えられるという意味で、現象の1つの「部分」であり、その部分が実際に具体物 (concreto) として経験的に存在するか否かは方法論的には重要でないからである。

古典物理学においては事物の単位は物体それ自体、分子とみなされ、この意味であらゆる物体は分子から構成されると考えられ、さらにあらゆる物的過程は諸単位もしくはそれらの結合体に発生する変化と想定される。行為のシェーマによって記述される現象の場合には、それ自体具体的存在とみなされる「最小」単位が「単位行為」であり、それはさらに、最低の「具体的諸要素」——具体的な目的、具体的な手段、具体的諸条件(制度的規則を含む)、および目的・手段関係を規制する具体的な規範——を内摂する。ある意味ではこれら諸要素は具体的諸単位であるが、具体的諸単位は、行為シェーマ関連の形成では、行為の諸要素または諸部分とはみなすことはできない。なお、行為は、行為者、すなわち、どんな特殊な行為をも超越して一致を志向する「パーソナリティ」

を含意している。

同じ現象記述であっても、諸要素または諸要素をさらに細分した諸部分を上述の意味での行為関連から切り離して記述したものであれば、そのような記述は行為のシェーマとの関連をもたず、したがって、諸事実がどんなに科学理論にとって重要であっても、その理論は行為理論以外の理論体系であるということになる。たとえば、自殺の例で橋はあらゆる点で行為の条件を構成しているが、物理学の観点からはやぐらや支えのケーブルなどから鉄とコンクリートでできている化学物質の分子と原子まで完全に諸部分に分割される。これらの諸部分または諸単位は、橋という特殊具体的な構成体においてのみ行為のシェーマに関係する。行為のシェーマとの関連では橋は正確に日常用語と一致する。橋は水その他の障害物を人や車がこえるための構造物であり、物理学的には原子の決定論的構造であるものが、行為関連的に機能的に定義される。

具体的現象の諸単位への科学的に有用な分割に対する一定の限界点は、諸単位とフレーム・オブ・リファレンスとの関係によって設定される。行為理論では限界点は、諸単位が行為またはその具体的諸要素として考えられうる可能性である。この可能性に関する1つの主要なクライテリオンは、主観的観点を用いられうるということである。ヴェーバーは、抽象を非常に恐れたがゆえに、このことを理解できず、したがって一般理論体系展開の試みさえしなかった。付言すれば、この点でパーソンズとヴェーバーとが分かれ、パーソンズは自己の理論をはっきりと主意主義的というようになるのである。

具体的現象の諸単位への分割は、現象が有機的であるかぎり、まったく抽象の過程であり、このことは行為体系についてもいえる。それは、行為体系は諸単位行為から「構成」されるといえるからである。しかしこのことの含意の解釈には注意を要する。すなわち、単位行為と全体体系との関係は一粒の砂とそれが集まって出来た砂山との関係に厳密に類比できるというようなものではない。なぜならば、行為体系は諸単位行為相互関係のなかに、ある程度の複雑性が発生するという属性を有するからである。しかるに、この属性は行為体系のなかで他の単位行為との関係をまったくもたないと考えられる孤立した単位行

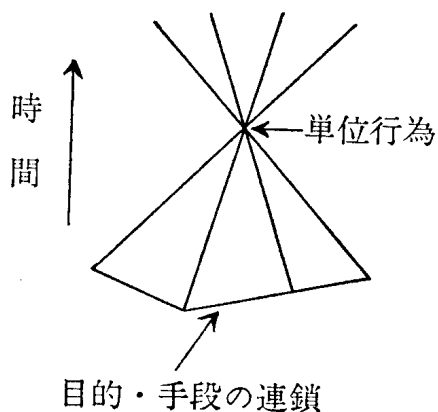
為においては確認されえず、また単位行為の諸属性の直接的な一般化過程によっても引出されえない。<sup>(2)</sup>このことが正しいならば、単位行為の概念的独立は抽象の過程である。これは、ヴェーバーが理念型に帰属させた意味において、現実的かつ必然的に虚構としての概念類型であるといえるであろう。

ところで、行為体系の有機体説、1つの系である行為体系の創発的属性の地位、および創発的属性を考慮に入れない単位概念が抽象的であるという意味、に関する問題についてはさらに説明が必要である。そこで、創発的属性に関するもっとも単純な例をとりあげることによりしよう。たとえば、ただ1つの明確に定義された直接的な目的をもつ合理的行為およびいくつかの条件と手段とを内包する特殊状況を記述するデータからは、この行為が経済的に合理的であるか否か、そしてどの程度合理的であるか、という問題をたてて解くことはできない。このような問題そのものが無意味なのである。というのは、経済的という概念は定義によって、おおくの異なる目的に対する稀少な手段という関係を内含するからである。経済合理性は行為の創発的属性であり、おおくの単位行為が集まって1つの統合的な行為体系を構成するといえるときにだけ観察される。したがって、単位分析を単位行為という概念的孤立化の点まで行なうことは、行為体系を解体し、創発的属性を払拭することになる。分析が単位行為まで行なわれる場合、行為の合理性について語っても、それは合理性という属性の技術的側面以外の何ものをも意味することはできない。

かくして、一方において、単位分析は、用いられるフレーム・オブ・リファレンスに規定される単位の関連によって制限され、他方において、この分析の様式が使用されても、有機的現象に適用されるときには、同じ意味では制限されないが、ある種の抽象が行なわれるので、注意して用いられなければならない。この抽象は、諸部分への分割がいつそう進むので、ヨリ複雑な体系の創発的属性を漸進的に排除することである。したがって、具体的現象の観察を、単位行為もしくは他の下位体系のなかで一定の位置を占めている属性までに制限することは、それが複雑な体系に経験的に適用されるときには、理論上の不確定性を結果する。この不確定性は経験的不適切性の一形式であり、有機的現象

に適用されるとき、原子（論）的理論の根本的困難となってあらわれる。それは、原子（論）的理論は、「行為そのもの」、すなわち孤立した単位行為または原子（論）的体系ではなく、ある程度の複雑性をもつ有機的行為体系の属性である経済的合理性のような属性を正当化することができないからである。

以上のことから設定される方法論的問題は、体系分析に対する単位概念の関係如何である。単位概念に含まれる抽象は、体系分析のいくつかの特徴、諸単位による諸特徴の変化の影響、諸単位間の非常に単純な基本的関係を説明しえなくする。この困難な事態は、統合的な合理的行為体系という概念を説明するさいに用いる「交織する糸から成る『くものす』の図 (the figure of a “web” of interwoven strands)」を適用することによって解決できる。この図は、行為体系の有機的性格によって意味されるものを可視化する方法を提供するからである。行為体系が原子（論）的意味での諸単位行為から構成されていると考えることは、「くものす」を具体的にバラバラの「糸」に解きほぐすことができるという考えがあてはめられることを意味する。そうだとすれば、下図のように、目的—手段の関係は、具体的行為にしだいに導く一連の諸行為を通して、この具体的行為と1つの窮極的目的とが結合することとして確認できるであろう。しかしながら実際は、同じ具体的な直接的目的は種々の窮極的諸目的に対する1つの手段と考えられ、それゆえ、具体的行為と直接的目的との結合点から上に向かって「糸」はおおくの異なる方向に分岐する。かくして、ある具体的な単位行為は、おおくの「糸」が一時点に集結し、また分岐して行き、分岐した



た「糸」は別のある時点に集結、分岐する、等等、断続的にあらわれる「結び目 (knot)」にあらわれるものと考えられる。

しかしながら、このような比喩は一点において間違っている。確かに、具体的な「くものす」は解きほぐすことができ、「糸」は一本一本バラバラにできる。しかし、このような分解は概念的には行なうことができない。

「くものす」は、どんな意味でも具体的にではなく、分析的に分離可能な諸単位から構成されていると考えられなければならない。分解は分析的に区別するプロセスであり、一連の具体的ケースにおいて獲得した諸要素の種々の値の関係を通して行なわれるものである。

では、諸要素のうちのいくつかが有機的体系の創発的属性を記述することによって値を与えられうるばあい、科学理論における経験的基準は何であろうか。諸単位が現実に存在するということは正しくはないのか。この疑問への回答は、独立変化という事実を発見することによって可能になる。合理性の経済的形態から技術的諸要素を区別する基準は、諸要素が相互に独立して値を変える、という事実である。ある1つの要素の最適化は、これに対応する他の要素の最適化を意味しない。しからば、この独立変化はどのように示されるべきであろうか。それは、異なる具体的ケースの比較を通してだけ可能である。

諸要素を区別する比較の機能は、1つの特殊事例によって充分説明できる。すなわち、比較可能な技術的に重要な諸条件を与えられても、たとえば、コロラド河（ボールダー式ダム）とピッツバーグ近辺のオハイオ河とで水力によって電力を生産するばあい、2カ所の水力発電の技術的効率の間には本質的な相違はみいだせない。しかし、ボールダー式ダムが石炭供給地から非常に遠く離れており、他方、ピッツバーグが大炭鉱の中心であるという事実は、ピッツバーグ近辺では火力による発電が安価であるという事実に反映される。これら2カ所ではそれぞれ、目的達成に役立つ2つの採用可能な方法——水力発電と火力発電——が検討可能である。2カ所のいずれも、2つの方法のいずれを選択するかは、技術的もしくは経済的理由にもとづいて行なう。直接経済的に重要な事実は一方では石炭価格が高く、他方では安いということである。ボールダー式ダムでは、石炭による電力生産よりも水力発電の方が資金量が少なく済み、したがって同じ所で同じ電力量を火力によって生産するばあいよりも、他の欲望満足の犠牲は少ないことになる。以上の比較は、行為の合理性に関する技術的属性と経済的属性とが独立して変化することを示している。注意すべきことは、比較の方法は単位行為の記述には適用されないということである。

要するに、比較の方法は分析的科学にとって有効かつ絶対必要なものであり、重要な方法論的基礎なのである。事実、実験は、比較さるべきケースが順序よく、統御された条件の下に検討される比較の方法以外のなにものでもない。ヴェーバーも比較研究の重要性を主張している。比較の方法がなければ、分析的諸要素の値の独立変化を経験的に示すことはできない。

行為の科学における記述的単位概念の地位の問題を終るにあたって、社会科学者が対処することを期待されている種々異なる諸概念およびそれらの相互関係について簡単に述べておく。第一に、ヴェーバーとの関連で理解した因果的説明はつねに、一方では歴史的個体の構造的諸単位への、他方では分析的諸要素の値への分割を内含している。したがって、いずれの意味でも現象が分割不能なばあいには、その現象は科学的に処理不可能と考えなければならない。第二に、社会的分野での諸体系はかなりの程度まで有機的であり、それゆえ、諸体系の属性のいくつかは、諸体系がヨリ基本的な諸単位の現時点での充分複雑な結合体であるときにだけ、確認可能である。しかるに、この比較的複雑な結合体を考察するには別の方法が弁別、提起でき、それは、人間社会に適用可能な別の記述的シェーマとして以下において論述される。

## (2) 行為の記述的シェーマ<sup>(3)</sup>

行為のシェーマにとって重要な人間行為の最小の基本的単位は、単位行為と称されるものである。諸単位行為は、非常に複雑な具体的行為体系を構成するために結合されるものと考えられる。この具体的行為体系は、体系の諸単位への分割が充分行なわれても顕現しない、構造的かつ分析的に重要な創発的属性を有するという意味において、有機的である。そして経済合理性は、同じ行為体系のなかで他の諸単位行為との有機的関係をもたない単位行為の1つの属性である。そこで、この有機的性格を考えに入れると、行為のシェーマは、記述的には、最高に複雑な具体的行為体系まで包摂、説明できることになる。

しかしながら、ある程度の複雑性に達すると、行為体系を行為のシェーマによって十分に記述することは、それを成し遂げるうえで非常な苦心とペダンテ

イックな努力とをともなう。たとえ記述が典型的な単位行為に限定され、また具体的行為の複雑詳細な変化すべてが考察されないとしても、同じような苦心と努力が必要である。そこで望まれることは、ある程度の複雑性に達したときには、諸事実を記述する別の方法——多くの科学的目的にかなった簡便法——を採用することである。この記述の方法は、具体的行為体系の「記述的属性」に止目する形式をとる。記述的属性は機能的に具体的行為体系に從属している。したがって、具体性を記述的属性に変えることは、一定範囲内では、1つの誤謬の源泉を消去することになる。このような記述的属性の分離孤立化は、「關係的」(relational)と「総合的」(aggregational)という2つの方法によって行なうことができる。この2つの方法は相補的であり、けっして相互排他的ではない。

關係的方法ないし「關係のシェーマ (relationship schema)」は、ヴェーバーとの関連ですでに論ぜられた。そのさい理解したように、諸個人の行為と行為体系が、相互に他を志向するかぎり、社会的關係を構成する。諸個人の行為体系の相互作用が連続的で規則的であるかぎり、社会的關係は、いくつかの確認可能な、比較的安定的な属性 (= 記述的属性) を獲得する。その1つの属性は構造的であり、他の属性は、ゲマインシャフトとゲゼルシャフトのいずれが相対的に優先的であるか、ということのうちに含意されている属性である<sup>(4)</sup>。

關係のシェーマは、人間の社会生活の諸事実を観察、記述するのに用いられるばあい、適切な観察とは何かの基準となる。關係のシェーマでは、社会的關係にある当事者の行為や態度などをすべて観察する必要はなく、社会的關係の重要な「性質 (character)」を目的に照らして把握するだけで充分である。このような観察を可能ならしめるために、適切なクライテリアを保持する諸類型の分類が、重要な記述的属性をそれぞれに利用できるであろう。その結果、観察者は観察を概念図式に合致させることができよう。厳密に言えば、この分類が確立され立証されるかぎりにおいて、少数の「確認」事実を観察を限定することができる。しかしながら、どの程度の観察が事実確認のために必要であるかは、けっしてアプリアリに定まっているのではなく、問題の分野に関する特殊

な諸事実および現在の知識状態に依存している。だが、科学の進歩はこの依存度をつねに引き下げてきた。

第一に、若干の諸事実は、関係なし、または重要でない、として排除することができる。たとえば、引力理論では物体の比重は無関係であり、測定される必要はない。第二に、ある事実が観察されるとき、この観察をもって他の事実が別の観察を行なわなくとも存在すると推論されるばあいには、重要な諸事実間の関係が確定できる。たとえば、ある対象が生物学的意味で「人間」と確認されれば、人間の頭蓋をはいで脳髄があるか否かをみる必要はない。

かくして、関係のシェーマの第一の機能は、適切な判断に到達する以前に必要なおおくの困難な観察と立証とを減ずる、という意味で、社会的関係記述上の「科学的経済性」である。第二の機能は、重要な創発的属性を消去してしまう、その直前まで、単位分析を遂行するような方法で諸事実を記述するということである。けれども、関係のシェーマは行為のシェーマにとっては二義的なのである。なぜならば、関係のシェーマは諸単位行為を社会的関係から分離孤立化することはできるが、社会的関係を当事者の行為から概念的にすら分離することができないからである。そこで、行為体系を記述する第二の方法＝総合的方法もしくは「総合のシェーマ (aggregation schema)」が必要になる。

既述のように、行為のシェーマは行為者を含意している。このことは、知識という前提がなければ認識主体の仮定が成立しないように、行為の概念にとっては基本的なことである。行為は複数の行為者の一連の行為なのである (Action is a series of acts of one or more actors)。このような意味関係をもつ行為概念は、行為体系の有機的属性に関連する。そして、行為者は、異なる諸単位行為の相互関係の様式である。したがって、概念的に分離された単位行為の固有属性に関する知識は行為者の理解にとっては充分ではなく、さらに、単位行為が誰れの行為で、同じ行為者の他の行為とどのような関係にあるかを知ることが必要である。それゆえ、1つの具体的行為体系の記述には、行為する行為者によって諸行為をグルーピングする、という「諸行為の記述的組織化の原則」が必要である。このようにして、個人もしくはパーソナリティの概念が生ずる。



そして、この概念には「情況の論理」が適用される。当面の目的にとって、パーソナリティの概念は人間行為の諸事実を記述する記述的なフレーム・オブ・リファレンスとみなされる。この意味でパーソナリティは、一人の行為者との関係のコンテキストで記述される観察可能な諸単位行為の全体にはほかならない。諸単位行為と行為者との関係のコンテキストは、程度の差こそあれ、有機的行為体系であり、その全体性ゆえに、原子(論)的な諸単位行為の属性からは引出すことのできない創発的属性を有する。この結果、関係のシェーマとの関連で用いたのと同じ種類の記述的「簡便法」が使用できることになる。

すなわち、問題の人の諸単位行為すべてを観察する必要はなく、その人を理論的に重要な人であると確認すれば足りる。客観的には、この確認する属性は性格上の特質とみなされ、主観的には、態度と考えられる。これらの属性は、関係のシェーマと同じく、分類によって確認できよう。いうまでもなく、確認されるパーソナリティ属性は、心理学的なパーソナリティ概念と同じものである必要はない。かくて、「パーソナリティのシェーマ」は、行為のもう1つの二義的な記述的シェーマなのであり、一人の行為者に対する共通のリファレンスによって結ばれた諸単位行為の有機的体系であり、1つの「総合のプロセス」である。

しかしながら、この総合のプロセスはさらに展開されうる。行為体系は、おおくの行為者を含むとき、「集団」として記述される。すなわち、大きな集合は単位としての個人から構成されると考えられる。このコンテキストでは、個人は集団のメンバーである。そして、集団は、個人の属性とは無関係の、集団のメンバーシップから概念的に分離される創発的属性をもつ。集団属性はそのメンバーの性格上の特質や態度にかかわらずに記述でき、したがって記述上の経済性が達成される。このような集団との関連では、個人は集団構造の構成単位であるが、同時に多数の集団のメンバーになることもできる。

かくして、個人の全パーソナリティはどの集団にも含まれないが、同時に、いうまでもなく、異なる集団メンバーシップの両立性には制約がある。すなわち、一人の人は同時にカソリック教会とバプティスト教会のメンバーにはなれ

ないのである。これは特殊具体的集団または集団類型の、また集団特性相互間の関係の問題である。このゆえに、「集団のシェーマ」は、行為のシェーマにとっては二義的とみなされる。それは、集団の属性は行為体系の属性に還元でき、また集団の分析的理論は行為理論に翻訳できるからである。たとえば、デュルケイムのばあい、社会集団の分析は直接に行為のシェーマと行為の一般理論に結びついている。

要するに、あらゆるレベルの単位概念——社会体系の単位として有用なものに、単位行為、社会的関係、個人、および集団がある——の一般化は、適当な注意を払い、記述目的を適当に制限すれば、多くのことを説明するのに適切な経験的一般化を帰結する。このさいに注意すべき点として2つある。第一に、単位概念は、具体的ケースにおける類型概念があらわす分析的諸要素の値の間の特殊なコンスタントな関係は許容可能な誤謬の範囲を超えるほど非現実的でないであろう、という仮説を否定するぐらい大きな環境変化の範囲を帯有することはできない。第二に、全体が有機的であるばあい、その部分単位は現実の実体ではなく、抽象である。したがって、単位(概念)の使用にさいして、抽象ということが忘れられ、単位が複雑な変化プロセスを通してコンスタントな現実的部分として扱われる時にしのび込む「実現化」(=具体化)を避けるために、とくに十分な注意が必要となる。実現化の結果、有機的全体は「モザイク」のような諸単位に分解されるからである。

複雑性レベルの異なる単位概念と行為のフレーム・オブ・リファレンスとは密接に関係している。単位概念は、行為理論によって行為の具体的要素として、単位行為として、また複合的単位行為として記述されえないならば、行為理論にとって有意味ではない。このことは、諸事実が直接に行為のシェーマによってではなく、関係のシェーマ、パーソナリティのシェーマ、または集団のシェーマによって記述されるばあいにもあてはまる。なぜならば、これら3つのシェーマは行為のシェーマにとっては二義的であるからである。フレーム・オブ・リファレンスは、歴史的個体の単位への有意な分割という点で一線を引くことが必要である。なぜならば、単位はフレーム・オブ・リファレンスとの関

係を失なうや否や、ただちに、行為理論にとって有意味ではなくなるからである。この意味において、歴史的個体の単位への有意な分割ということは、抽象に対して限界線を引くのである。

われわれは、如上で、行為体系とその単位に関する分析的および記述的シェーマの有用性と限界について行為のフレーム・オブ・リファレンスならびに行為理論との関連において理解したが、次節では、さらに「分析的要素の役割」について考察し、パーソンズの行為理論に接近するであろう。

(1) Structure, pp. 737 ff.

(2) 直接的一般化は具体的体系のなかにおおくの単位があるというたんなる事実を意味し、諸単位間の関係がフレーム・オブ・リファレンスにおいて固有であるという事実から引出される。このような一般化の諸要素だけを有する諸単位行為から構成されるシステムは原子(論)的システムである。たしかに機械体系はその諸部分が独立的でなく、全体性という属性をもつが、このばあい、エントロピーのような属性は諸単位の属性から引出されうる (Structure, footnote 1, p. 739).

(3) Structure, pp. 743 ff..

(4) パーソンズは、この属性は「一定範囲内で値が変化しうる」ような「マス」(mass) 概念で把握できるが、特別の呼称をこの属性にはつけない、といっている。

### 3. 分析的要素の役割と分析の法則

#### (1) 分析的要素とその役割

分析的要素の役割の種々の面については、これまで多くの個所で関説した。したがって、以下では、要約的説明を行ないながら、主題を展開するであろう。<sup>(1)</sup> 要素分析と単位分析は段階を異にする科学的抽象ではなく、2つの異なる面における異なる種類の抽象である。別言すれば、単位分析は経験的現実を解きほぐす「たて糸」であり、要素分析は「よこ糸」なのである。

要素分析の観点からは、各単位は、具体的または概念的に分離され、1つ以上の分析的要素の複数の特殊な値の特定の結合体を構成する。各「類型」はこれらの値のコンスタントな関係のセットである。他方、分析的要素は、(1)全体としての特殊な単位が特殊な単位である、(2)特殊な単位を記述する複数の事実

が複数の特殊な単位であると把握される、このような諸単位の複雑な結合体の1つ以上の創発的属性が該当するような「普偏」である。単位行為において確認できる属性だけを扱うどんな原子(論)的体系も、またどんな他の単位も、「普偏的」な諸要素を適切に扱うことにはかならず失敗し、複雑な体系に適合的なものとして決定することはできないであろう。

ここで、「創発的」という言葉について若干付言しよう。この言葉は厳密に経験的な意味をもち、現象の複雑な体系の一般的属性を指すのに用いる。一般的属性は、特殊な値において、経験的に確認可能であり、他の値とは独立して変化するために比較分析によって示されうるものである。創発的属性を基本的属性から区別するところのものは、問題の体系の単位分析において、ある一点を超えると創発的属性が消えてしまい、もはや観察できない、というただ1つの事実である。そのもっともよい例は経済合理性である。創発的属性の存在とその経験的重要性は、体系が有機体であることを示す根拠となる。したがって、創発的属性は行為体系にとって基礎的な重要性をもつ。だからといって、ある意味で窮極の重要な単位、このばあい、単位行為がその基本的属性とともに「現実的」であり、創発的属性が、ある意味で「フィクション」である、と推論することはできない。そのような推論は、科学の経験的基礎とは無縁のものである。分析的諸要素を区別するには、諸事実は発見されたままに扱われなければならない。そのさいのクライテリオンはつねに、経験的に確証可能な値の独立変化である。このことが示されうるばあい、創発的であっても基本的であっても、それは「現実的」要素である。実際、科学では、現実性というクライテリオン以外のクライテリオンはないのである。創発的という概念には何ら神秘性はない。創発的とは、観察可能な諸事実に関する若干の特徴を示すものにすぎないのである。

さて、分析的要素は2つの概念化形式——行為の分析的と記述的シェーマ——と結びついている。あらゆる現実的または仮説的な具体的実体は、フレーム・オブ・リファレンスによって記述されるが、諸属性をもたなければならない。このことは、経験的実体つまり現象的事実について考えることが最終的に

必要であることを意味する。あるフレーム・オブ・リファレンスのなかには、問題の現象の記述にとって、適切な、限られた数の属性のあることが知られている。ただし、この適切性のために必要な属性の数は、有機的現象においては、現象の複雑性が増すにつれて増加し、適切性の基準は、理論体系のフレームワークのなかで、問題解決のために回答が求められる問題群によって、別々に定められる。

具体的現象における秩序の要素 (the element of order) は、分析的観点からみれば、具体的現象がその特殊な値において可変的な属性であっても、その値が相互関係の一定の様式のなかにおさまっているという事実に見出せる。秩序は、このような関係の様式にくわえて、理論的フレームワークの諸要素が一定の変化幅において恒久的に定義されるということのうちにみいだせる。

ところで、分析的要素の値は、具体的データ、つまり観察される諸事実またはその結合体である。変化のプロセスは具体的な時間変化のプロセスである。したがって、分析的要素のフレームワークの形式での行為のシェーマは、行為の記述的シェーマとは異なる意味をもつ。分析的要素は、ある要素の値の変化が他の要素の値の変化を引き起こす、という意味において因果的重要性をもつ。とくに、目的—手段のシェーマは、行為の因果的説明にとって中心的フレームワークになる。さらに、この目的—手段のシェーマの特質は、主観的リファレンスを有する点にある。すなわち、このシェーマは行為者の心理過程を内包する。このような、その中心に目的—手段という構造的要素を有する行為のシェーマは、現象論的シェーマに優位しており、記述的ならびに因果的意義を有する。したがって、このシェーマはモチベーションという「主観的プロセス」を含み、「主観的カテゴリー」を用いるという意味で「心理的」である。しかし、目的—手段という構造的要素を内摂する行為のシェーマが心理的であるからといって、フレーム・オブ・リファレンスである以上、このシェーマの現象論的側面があらわれないわけではない。それは、行為のシェーマを用いるさいにかならず含意されており、記述的と分析的行為シェーマとを結合する役割を担うのである。説明のために、行為の分析的理論は、記述的行為シェーマ

またはその二次的派生シェーマによって記述されうる諸事実を行為体系にあてはめるさいに、また単位分析によって単位行為またはその結合体に窮極的に分割される現象にも適用される。かくして、3つの概念化形式——関係のシェーマ、パーソナリティのシェーマ、および集団のシェーマ——はきわめて密接に結びつけられる。

## (2) 分析の法則<sup>(2)</sup>

行為体系に関する広い視野と高度な意義をもつ「分析の法則(analytical laws)」は、試論的であるが、次のように定式化できる。すなわち、「どのような具体的行為体系においても、変化のプロセスは、固有の目的—手段関係によって規定される行為の諸要素による説明が可能であるかぎり、行為体系における行為者に結びついていると考えられる合理的規範の実現を指向する方向に進みうるだけである。」約言すれば、このような行為のプロセスは合理性という属性の値を増す方向にむかって進行するのみである。したがって、分析の法則は、直接、「熱力学の第二法則」にきわめて類似しているように思われる。この第二法則は、物理系における変化の方向性を述べたもので、物理系の変化はエントロピー増大の方向にあらわれる、というものである。ところで、物理学では、位置のエネルギーは運動のエネルギー、すなわち、行動に変換される。行為体系では、合理性は、物理系のエントロピーに類似した論理的位置を占めている。努力のエネルギーは、行為のプロセスでは、目的の実現、または規範との一致に変換される。合理性は行為体系の1つの属性であり、この属性によって、変化の範囲が特定の行為体系に対して変化プロセスの特定点で測定される。

このような、行為体系についての基本的一般化としての、「合理性増大の法則」という概念は、もちろん、オリジナルなものではない。それは、ヴェーバーの合理化プロセスという概念から引き出すことのできるもっとも基本的な一般化である。行為体系は、ヴェーバーの見解でも、その基本的性格に関しては何ら異なるところがない。ただ、ヴェーバーは合理化に関して次の2つのこと

を区別している。1つは、行為の合理化の実現を指向する目的と規範の具体的内容、他は、合理化プロセスに対するどうしようもない障害物である。この区別のうち、とくに後者(合理化阻止要因)は、ヴェーバーによって伝統主義という概念で定式化されたものであり、合理化プロセスの「速度」にかかわり、したがってその方向を問わない区別である。

ヴェーバーの合理化プロセスと熱力学第二法則との間には、興味ある平行関係がみられる。それは、古典物理学のフレームワークでは第二法則が物的宇宙の「破局」に関する宿命論的結論の基礎にされたのに対して、ヴェーバーの合理化プロセスは彼自身および後継者たちによって宇宙破局と非常に類似した宿命論的結論に導くと考えられていたという事実、すなわち、ヴェーバーによれば、貯えられたカリスマ的エネルギーは合理化過程の進展によって消尽され、その後については「死んだメカニズム」だけが残るという事実である。これら2つの宿命論的結論は理論体系の「具体化」(=実現化)を行なった結果である。ホワイトヘッドは古典物理学のこのような結果を、「とりちがえられた具体性の誤謬 (the fallacy of misplaced concreteness)」と称した。ヴェーバーにも理想型概念を具体化する傾向があった。この傾向と合理化過程の宿命論的解釈とが結びついたことは疑う余地がない。

パーソンズは、この試論においては、行為理論の分析的側面を体系的に展開する意図をもたない。むしろ、分析的理論の適用可能な一般的行為体系の構造的アウトラインを明らかにすることを目指している。そのさい、2つの概念化様式は相互にしばしば重複し、そのために変数すなわち分析的要素についておおく説明しなくてはならなくなった。だが、かれは変数の体系を設定する問題をけっして考えようとはしなかった。しかしながら、かれは、別の研究を遂行するために絶対必要な、いくつかの予備的考察を行なった。すなわち、一般的行為体系がその構造的側面に焦点を合わせるうえにおいて有用であることを示すことによって、分析的要素とその相互関係の体系を構成する作業が論理的に不

可能でないことを証明したのである。

(1) Structure, pp. 748 ff..

(2) Structure, pp. 751 ff..

#### 4. 行為理論, 行為科学, 社会学

##### (1) 行為理論の一般的・哲学的特質

パーソンズは、如上のように、自己の認識論的立場が分析的リアリズムであるとして、この立場から種々な理論的概念化形式を論じたが、さらに、自己の立脚する哲学的基礎は存在論であるとして、存在論の視角から行為理論の一般的特質を明らかにする<sup>(1)</sup>。

存在論は、技術的・認識論的意味においては、リアリスティックであり、哲学的意味においては、経験的現実という外的世界が存在するという立場を含意している。したがって心理的創造物とは無縁であり、観念的に演繹されたものとも無関係である。

さて、科学理論の体系は外的現実自体でも、その直接的で正確な表現でもない。むしろそれは、外的現実に対して機能的関係に立ち、それゆえ、ある科学目的に関しては、外的現実の適切な表現である。この関係の2, 3の特徴を示せば、次のとおりである。第一に、外的現実への科学理論の適用は、経験的現実が事実の秩序であり、この秩序が人間論理の秩序と一致する性格をもっているということを意味する。したがって、経験的現実において各イベントはランダムに生じえない。もし生ずるとすれば、論理的秩序の否定になる。それゆえ、科学理論の共通の特徴は、命題間関係の論理性である。第二に、科学理論は経験的実体そのものではなく、経験的現象またはその諸側面の観念的表現である。そこで、科学理論はこの事実固有の制約に服する。したがって、現実はその論理的な科学的側面においては、人間の精神に動かされる観念体系との一致によって研究し尽くすることができるという仮定は、正当性をもちえない。同様のことが、人間の観察にもいえる。すなわち、観察を広く解釈すれば、事



実的諸要素が、人間によって操作的に決定できるときにのみ、科学において一定の位置を占めることができるということは、充分正しいのであるが、観察上の制約は、外的現実全体との関係で、まったく偶然に定まるのである。このような理由のために、人間の知識は、諸制約から自由な精神によって考えられるものと同じではない、と推論できよう。しかし、同時に、科学理論が行なう論証という事実は、人間科学の諸命題が完全に不確かなものでなく、現実の重要な側面に適切に関係していることを証明している。人間の科学的知識全体は、外的現実自体ではなく、その重要な一部分について成立している。しかし、人間の知的制約は、科学が現実的知識を拡大するかぎり、絶えず取り除かれてゆく。

共通的な人間的制約によって規定される完全なリアリズムへの制約に加えて、ある時ある領域において求められている知識が人間の有する知識全体より少ないという事実を決定する別の制約がある。その1つは、人間の認知的側面の性格に固有な制約であり、他は、この認知的側面が他の側面から完全にはけっして分離されないという事実に起因する制約である。

まず、科学者の扱う具体的実体は、人間に可能な、という意味で、けっして完全に具体的なものではなく、ヴェーバーのいう歴史的個体である。歴史的個体は構成された実体、採用されたフレーム・オブ・リファレンスの構造によって決定される構成物である。したがって、具体的実体の記述のリアリズムは、この記述上の選択ということを考えて修正されなければならない。第二に、この意味の記述がトータルな具体的体系にではなく、独立した単位に適用されるかぎり、体系が有機性と創発的属性を保持する範囲まで、抽象が行なわれる。第三は、分析的要素という概念の内包する抽象である。この概念の経験的リファレンスは具体的現象ではなく、その一側面である。したがって、一般的概念に対応するこの特殊的概念は、問題の現象について確認される多くの諸事実のうちその小部分を構成するにすぎない。それゆえ、一般理論体系は、人間の知識全体からのこのような三重の抽象に照らして解釈されなければならない。

すなわち、一般理論体系は、所与のフレーム・オブ・リファレンスのなかで

重要な諸事実のうちその一部分を説明しうるにすぎない。他の事実、すなわち、定数の値は、他の分析的体系によって、はじめて説明されうる。しかし、あるフレーム・オブ・リファレンスにとって重要な諸事実は、けっして具体的現象について知ることのできる諸事実ではない。具体的現象は、既知のすべてのフレーム・オブ・リファレンス、ある体系の分析的概念のもとに包摂されるすべてのデータ、および相互体系的な分析の種々な方法すべてによって適切に記述されるときにだけ、その時の科学知識の状態において可能なかぎり十分な説明を行ないうるにすぎない。

ところで、これらの種々な記述レベルは、虚構という意味においては、非現実性を意味しない。このことは、異なる諸レベルでの分析結果が、種々のフレーム・オブ・リファレンスなどによって、リアリスティックな意味関連を有する知識体系への統合が可能であるという事実によって証明される。したがって、知識体系の各部分は相互に強化精練し合い、明証性をますのである。同時に、科学知識は、人間行為においては独立変数ではあるが、他の変数に依存している。この他の変数が現実を知るうえでの人間の制約となることについては、すでに考察した。

既述以外のもっとも重要な制約は、価値体系関連の科学的関心の方向と制限に結びついた制約であろう。経験的関心の範囲が事実上価値体系によって制約されるばあい、経験的現象への人間的アプローチは完遂されえないものと考えられる。しかし、人間的価値の変化が現実的に追究されるならば、科学の範囲もそれに応じて拡大する。この科学における相対主義が懐疑論的帰結に導びかないという前提に立つならば、相対主義は観点・立場を限定し、価値的経験の積み重ねによって、知識全体を絶えず拡大するといえるであろう。

以上は、存在論一般の考察であるが、この考察の行為理論体系への適用が、パーソンズにあっては、行為理論体系の特殊存在論的特質として理解される。すなわち、行為のフレーム・オブ・リファレンスはたしかに、人間行為のいくつかの事実が特定の科学的目的に対して適切に記述されうるような1つのフレーム・オブ・リファレンスである。しかし、それは唯一のものではない。それ

は、科学的に正当に考えられる目的に対して、自然科学の時間—空間シェーマや観念論的シェーマのような他の代替的フレーム・オブ・リファレンスに比べれば適切である、といえるにすぎないのである。行為のフレーム・オブ・リファレンスのなかで、行為問題に関するコンスタントなデータの状態を考えると、時間—空間シェーマや観念論的シェーマのような他のフレーム・オブ・リファレンスとの接合点を組織的に見出すことは可能である。さらに、行為体系の観点から諸変数を考慮しなければならない、その範囲内で、相対的に独立した下位体系を構成するいくつかの下位集団のあることを示すことができる。

しかし、行為理論体系が完全であるとか、また、将来の社会科学の発達によって、まったく別の体系にとって代わられるとか主張することはできない。確実にいえることは、行為のフレーム・オブ・リファレンスはわれわれに経験的現実に関する有用な知識を与える、ということである。また、それが他にとって代わられる場合には、それは、新しい体系のなかにはいり込んで有効な知識体として実質的に生きつづける、ということである。

## (2) 科学の分類と行為科学<sup>(2)</sup> (I)

理論的概念の具体的現象に対する関係を問題とする分析的リアリズムの立場から、パーソンズは、第一に、この立場は理論体系の経験的具體化（=現実化）とは対照的である、と主張する。経験的具體化は、分析的カテゴリーの体系が具体的現象の理解に適用されうる、というのに対して、分析的リアリズムは、具体的現象の理解には複数の分析的体系から抽出される分析的カテゴリーの使用が必要である、という定理を含む。

第二に、理論体系は具体的な行為体系における一群の分析的諸要素の關係の定式化と解釈されなければならない、と主張する。具体的社会現象は、需要供給によって記述される現象であっても、行為理論体系、たとえば、経済理論体系に含まれないような他の変数を内包するのであって、このような現象における一群の諸要素（=定数）は主意主義的行為理論体系において他の一群の諸要

素 (= 変数) に対するシステマティックな論理的関係に配置される。

主意主義的行為理論体系の具体的適用は記述可能な定数的データを含むが、行為のフレーム・オブ・リファレンスによる分析的説明ではない。ある種の分析的データは、最広義の物理学的フレーム・オブ・リファレンスに適合的である。物理学的フレーム・オブ・リファレンスは現象を時間-空間的イベントとして記述する。分析のかかわる極点は、行為のシェーマが説明的意義を失い、たんに記述的になるような点であり、この時、あらゆるデータは定数に転化する。したがって、データの実証主義的、分析的取扱いは、その「正」のクライテリオンとして空間性を、その「負」のクライテリオンとして主観的カテゴリーの分析的無関係性を有する物理学的フレーム・オブ・リファレンスを内包する。行為理論の実証主義理論への傾斜傾向を補正するものが、行為理論の観念論への傾斜傾向である。観念は、物理学的データと同様、方法論上、行為理論にとって定数的データであり、したがって変数ではない。

最後に、ヴェーバーの方法論にみるように、科学的関心は2つの方向に、すなわち、1つは具体的な個別現象の理解、他は一般的妥当性をもつ理論体系の建設に分岐する、と主張する。

以上の主張を検討することは、パーソンズにあっては、行為理論上の概念構造の精練にとって必要不可欠であるが、特定の科学の理論的側面を構成すると考えられる厳密な概念図式の問題や行為体系の物理学的データを扱うばあいの自然科学と社会科学の関係の問題を論ずるためにも重要なのである。

さて、多くの学者は、種々の概念図式を明確に区別し、またそれらの相互関係を適切に確定しようとしながら、それに失敗した。それは、行為領域の経験的問題は大部分、複数の理論体系に関係するということを理解しなかったからである。この理解なくしては、経験科学の体系的分類も行なえない。また、諸科学間に境界を設定しようとする試みは、知識は1つであり、経験的世界は個個バラバラなものではない、ということを認識しないゆえに、成功しなかったのである。

既述のように、種々な概念図式が同じ複雑な経験的領域を解明するために必

要であるが、このことは、「科学的遍歴 (scientific Wanderlust)」ということが当然であることを示している。旅行者は訪問する国々でトラブルを起さないためにその国々の特殊事情や慣習に通じ、そして旅行を楽しいものにしようとするが、科学的遍歴のばあいも同じなのである。経験的問題に関する理論体系相互の関係を明らかにしないかぎり、科学の分類は不可能であるからである。

以上の諸点に留意してパーソンズは、まず、歴史的科学与分析的科学を区別する。前者は、一群または1つの具体的な歴史的個体の完全理解に到達することを目的とし、歴史的個体が自然、人間、行為、社会的関係、社会集団のいずれであっても成立するが、複数の分析的科学の理論的カテゴリーとの関係を考慮に入れなければ、それぞれの歴史的個体 (の科学) は完全に説明されえない。後者は、一般分析理論の論理的に筋の通った体系の展開を目指し、そのリファレンスの単位は歴史的個体ではなく、理論の閉鎖的体系である。この閉鎖的体系は他の体系に転換不能であり、独立科学を成立せしめる。

この歴史的と分析的科学の区分は、フレーム・オブ・リファレンスと関連させることによって複雑化する。それは、フレーム・オブ・リファレンスを用いると、それに対応する分析的体系にとって問題のあるデータ (=変数の値) と問題のないデータ (=定数の値) との区別が必要になるからである。この区別にもとづく、「完全に」歴史的な学問と「相対的に」歴史的な学問との区別が可能になる。たとえば、歴史はほとんど行為のシェーマとその第二次的派生シェーマによって書かれる。そのさい、たとえば、地理的環境データは問題性をもたない。しかし、このデータを用いて歴史学者が地理史を書くことはできる。このようなことはあらゆるデータについていえる。したがって、現実の歴史的な学問はほとんど相対的なものである。

ところで、経験主義的方法論によれば、科学は歴史的基準によって、すなわち具体的体系の種類にもとづいて一般的に分類されるが、類型—単位概念とその経験的一般化という理論の発展は制約を受ける。それは、類型—単位概念は、歴史的個体であって、経験的基準にもとづき記述するものであるが、分析するものではないからである。経験的基準による分析的科学の試みは、理論体系の

具体化に導くのである。そればかりでない。自然の分野において、ある歴史的個体は理論上科学的関心の的になっても、経験的基準に立つかぎり、それ以上分析できないが、人間行為の分野においては、それはおおくの理論体系の適用を受け、その結果、古典経済理論が制度論者の批判を受けて変化したように、分析的に問題とされうる、というアンバランスが生ずるのである。しかるに、分析的基準によれば、歴史的個体たる類型—単位概念はさらに分析可能なものとして扱われ、そのうえに分析的科学が形成される。したがって、類型—単位概念を介して歴史的と分析的科学の接合が可能となる。

分析的基準に立てば、理論体系は大きく3つの体系——自然(nature systems)、行為(action systems)、および文化(culture systems)——に区別できる。この区別は具体的な歴史的個体に関するものでないことに注意する必要がある。自然体系と行為体系は通常用いられる経験科学的理論の体系であるが、文化体系は特殊な位置を占める体系である。経験科学は時間経過に関係しているので、自然および行為体系の理論に関する問題性をもつデータも時間経過的である。しかし、文化体系に関するデータは時間無関係である。自然体系と行為体系の区別は、前者がフレーム・オブ・リファレンスにおいて空間との関係で時間を含むのに対して、後者が目的—手段のシェーマとの関係で時間を含むという点に求められる。物理的時間は空間における諸イベントの関係様式であり、行為的時間は目的—手段その他の諸要素の関係様式である。経験科学的理論は2つの基本的フレーム・オブ・リファレンス——物理的な空間—時間のシェーマと行為の目的—手段のシェーマ——のうちのいずれか1つを内包する。なお、行為は、空間で生ずるが、この事実は分析的行為科学にとっては問題性をもたないデータであるので、非空間的なのである。

これら2つの体系から区別される文化体系は、非空間的で時間無関係であり、けっして時間のカテゴリーが適用されず、また時間経過という意味での「変化プロセス」を含まない、一定の持続期間をもつ対象、すなわち、「永遠の」対象から成る。具体的空間的对象や時間的事件も文化的側面をもつが、物理的に理解可能であるかぎり、シンボルとして存在しうるにすぎない。永遠の

対象はシンボルの意味を構成する。シンボルの意味は個人の「心の中に」だけ存在する。永遠の対象そのものは外的に観察されず、シンボリックに顕示するにすぎない。だからといって、文化体系が、客観的に検証可能な命題の体系としての科学の理論体系でないとはいえない。シンボルの意味が観察可能ならば、永遠の対象に関する検証可能な知識の存在も仮定できるからである。この知識は、イベントの因果的理解の形式をとることはできず、特殊孤立的なシンボルの意味を直接把握することを介して、意味の体系における永遠の対象の相互関係を把握することを意味する。

文化体系と行為体系の関係をみれば、文化体系は、一方で、行為過程の結果として、他方で、たとえば、科学的その他の「観念」のように、将来の行為に関する条件的要素として考えられる。そして、行為体系は、物理的事実との関係を回避できるが、文化体系との関係を避けることができない。これら2つの論理的関係は同じなのである。物理的事実は、具体的問題の解決にとって重要な知識であっても、2つの体系にあっては問題性をもたないデータなのである。

3つの理論体系、自然、行為、および文化体系は相互に区別でき、また区別されなければならないが、それぞれは客観的知識全体の一部分であって相互に関係している。したがって、たとえば、物理的对象が行為過程の結果であるとはいえないのである。行為は物理的世界を変えるとともに、それによって条件づけられる。同様に、文化体系は、固有の法則性をもつが、部分的には行為の結果であり、同時に行為(体系)を条件づける。そして、文化体系と行為体系の境界線上に、境界科学(borderline disciplines) = 知識社会学(Wissenssoziologie)が成立する。この科学は行為の結果としての文化体系、行為的要素の文化体系への影響、および文化体系の発展過程を扱う。

以上の理論体系の区別にもとづいて、文化科学(“sciences” of culture)と経験的分析科学(empirical analytical sciences)とが識別できる。前者は、論理学、数学、法学など、いわゆる規範科学(normative sciences)であり、後者は、空間的フレーム・オブ・リファレンスの関連を否定するか否か、目的一手段のシ

エーマと主観的側面したがって理解的方法 (method of Verstehen) を肯定するか否かによって、自然科学 (natural sciences) と行為科学 (sciences of action) とに区別される。なお、文化体系は理解的方法だけで理解できるが、行為科学では「行動」(behavior) —— イベントの外的空間的経過—— に対して理解と観察の結合方式が適用される。

### (3) 科学の分類と行為科学<sup>(3)</sup> (Ⅱ)

2つの経験的分析科学はそれぞれ、共通の基本的なフレーム・オブ・リファレンスを有し、おそらくはこのリファレンスに関連するあらゆる分析的と構造的要素との一定のシステムティックな関係をもつがゆえに、1つの大きな体系を構成する。しかも、それぞれのなかでは、相互に独立した諸下位体系が展開している。行為科学の「分立原理」は、かなり明確であるが、自然科学のそれはいちじるしく不明確である。

諸科学分立の一般原理は、具体的体系の複雑性がますと、新しい創発的属性があらわれ、基本的体系とは無関係に、新しい理論的問題が提起される、というものである。自然科学では、いまのところ、有機体の属性が物理化学的要素に関連するか否かによって、物理化学と生物科学が分別されうるにすぎない。行為科学の分野では、まず第一に、行為体系の複雑性がますとともにあらわれる創発的属性は経済的合理性である。経済的合理性という構造的要素が具体的行為事実との複雑な関係のなかにあらわれ、問題提起すると、統合的な理論体系としての経済理論 (= 経済学) が成立する。経済理論は行為の一般理論の重要な下位体系であり、経済的合理性をいちじるしく高めるように行為の変革を実現する諸変数 (= 分析的要素) を選択して内包する。このような変数の1つに、行為者の態度がある。ところが、この変数 (= 態度) は、行為体系が経済的にではなく、技術的または政治的に合理的であるばあい、技術論または政治理論に内摂される。分析的理論体系は相互に区別されるが、変数の選択にあたっては、相互排他的ではないのである。

一般に、行為科学の各分析的理論体系 (= 各独立分析科学) は行為体系の各構



造的側面との関連で成立する。行為体系を区別する各構造的側面は具体的行為現象のいくつかの顕著な特徴を共有している。それゆえ、各理論体系は諸変数を共有する。各体系に内摂される諸変数は、行為体系一般において見出されるがゆえに、相互に密接な関係をもつのである。なお、いうまでもなく、独立した各分析的行為科学は単位行為によって定義されるものでなく、したがって単位行為の基本的属性を主題とするものでもない。単位行為の基本的属性は行為科学一般の共通的な方法論的基礎であって、行為科学一般の共通的なフレーム・オブ・リファレンスを構成する。このリファレンスにより成立する行為体系が構造的に複雑化するとき、構造的指標がとり出されて統一的行為科学の下位体系としての独立科学が形成される。

第二に、行為体系が複雑化すると、行為体系のなかに多数の個人が含まれることになり、その結果、行為体系内の個人関係を規制する強制力という経済的概念では把握できない属性があらわれ、個人の行為体系は経済的合理性ならびに強制的合理性に支配される。この強制的合理性は、行為体系全体の属性とはなりえず、他者との関係を内包する体系内の個人または集団に適用される。強制は他者に対する力の行使であり、新たな問題、すなわち、社会的秩序の問題を提起する。多数の個人を含む静態的な行為体系があるとすれば、その体系内の個人関係を規範により規制する力の側面もあるはずである。それによって秩序が保持されるはずである。かくして、社会的行為体系は、権力関係の問題と、権力闘争の解消としての秩序の問題をもち、したがって、権力（関係）と秩序は行為体系の創発的属性にして政治的行為の構造的要素である。ここに政治理論（=政治学）という行為科学の下位体系が成立する。

第三に、社会的行為体系の権力問題その他の多くの複雑な特徴にかかわる問題を解決するには、制度的規範の正当性、共通窮極の行為目的、儀式その他種類の表現様式において表明される、個人の共通価値体系への統合という事実が共通的に関係する。この「共通価値への統合 (common value integration)」は行為体系の1つの一般的な創発的属性であり、明確に経済的および政治的属性から区別される属性、すなわち、社会的属性であり、ここに社会学 (=社会理

論)が成立する。社会学は、したがって、共通価値への統合という属性によって社会的行為体系が理解されうるかぎりにおいて、この体系の分析的理論を展開しようとする科学と定義されよう。

しかしながら、以上の行為体系の3つの創発的属性によって識別される有機的行為体系の3つの分析的社会科学(=行為科学)をもって、行為関連のシステムティックな理論化が完遂されたとはいえない。第一に、行為の要素と過程が行為者との関連を内包するという事実から生ずる問題はまだ論じられていない。第二に、経済的、政治的、および社会的考察から欠落した単位行為の一般的・基本的属性が目的、規範、知識といった具体的内容との特殊な関連において研究されなければならない。

第一の問題についてみれば、行為者関連ということは、三種の創発的属性には包括されない行為体系のもう1つの属性であり、行為体系の統合的組織としてのパーソナリティとして識別される。このパーソナリティは部分的には3つの社会科学(=行為科学)の分析的体系によって説明されうるが、このばあい、パーソナリティの社会的側面が注目されるにすぎない。したがって、パーソナリティの社会的分析が行われても、行為のフレーム・オブ・リファレンスでは説明のつかない部分が残される。この部分は、単位行為の具体的目的や規範の特殊環境的内容から抽象されうるばあいには、遺伝に帰すことができる。かくして、行為体系の創発的属性は、少なくとも部分的に、パーソナリティの遺伝的基礎との関係で理解できる。このパーソナリティ関連の分析的科学は心理学である。心理学は、パーソナリティの遺伝的基礎との関連で派生(創発)する行為体系の可変的属性にかかわる分析的行為科学であり、行為科学という点で、遺伝という共通のリファレンスをもつにもかかわらず、生物学から区別される。

第二の問題については、単位行為の一般的属性が独立分析科学の基礎ではなく、行為科学の共通の基礎を構成するために、具体的目的の種類に応じて多くの学問が成立する、ということが主張できよう。これらの学問は諸技術学(technologies)——経営学、軍学、性学、芸術学、等々——であり、それぞれは分析的行為科学でもある。

以上5つの分析的科学すべてに共通的なことは、記述的および分析的な基礎的行為シェーマである。諸科学に関するデータはすべてフレーム・オブ・リファレンスとしての1つの行為シェーマによって解釈、説明される。しかし、同時に、種々な目的に関連して特殊な下位シェーマを設定し、操作することは一般に有用である。各独立科学に対応するシェーマは、経済学——需給シェーマ、政治学——社会関係シェーマ（但し、権力関係の特定形式としての）および集団シェーマ、社会学——社会関係シェーマと集団シェーマ、心理学——パーソナリティ・シェーマ、そして技術学——目的—手段の行為シェーマである。なお、これら5つの独立の分析的行為科学と歴史(=史学)との関係は、人間行為に関する相対的に歴史的な学問としての歴史は、一方で、期間や具体的な社会的単位・人間・国などにもとづいて分割されるとともに、他方で、各分析的行為科学との特殊的関係によって、すなわち、各行為サブシェーマとの関連で、**経済史**、**社会史**（宗教史を含む）、**政治史**、**伝記**（パーソナリティの歴史）、**技術史**に類別されるが、事実と因果関係の経験的検証が必要なかぎり、各分析科学は各歴史を問題とするというものである。かくして、各分析科学の独立性と同時に相互関係性を認識することが重要となる。たとえば、社会学者は、経験的にも理論的にも、心理学、経済学、政治学の知識に助けられなければ、満足に研究しえないであろう。

ところで、科学分類上、社会学はどのような位置を占めるのであろうか。社会学は経済学と同じレベルの特殊分析科学である。さらに、方法論的伝統に対して社会学はどのように自己主張できるのであろうか。ヴェーバーは社会学を社会的行為の科学と定義し、経済学と政治学とを包括する相対的歴史科学または総合的分析科学とみなした。パレートにあっては、純粹経済学だけが抽象的・分析的理論体系であり、経済学以外の諸社会科学が社会学として一括される。ジンメルは、社会学を分析的行為科学であるとしたが、社会的領域における唯一の科学とみなしたために、諸他の社会科学との関係を見失なった。デュルケイムは、ジンメルの欠陥を補正し、主意主義的視角を導入し、共通価値統合という創発的属性の把握や社会概念の具体的および抽象的考察などを可能に

した。このような方法論的發展は行為の一般理論の形成に導びく。

すなわち、社会学は実証主義的基準では發展できなかった。なぜならば、この基準によれば、経験科学は自然科学になるからである。また、功利主義的基準に立つと、行為体系は共通価値統合を容認しないようなレベルで考えられ、社会学は総合的・百科全書的の科学として展開される。さらに、観念論的基準によれば、共通価値統合は明瞭に理解されるが、文化体系と同化して、流出主義的理論が形成される。しかるに、既述の方法論的發展は3つの基準のいずれにもかたよらずに分析的社會理論 (=社会学) が科学分類のなかで方法論的に一定の地位を占め、自己主張することができる方向性ないし可能性を示している。方法論的發展は、諸方法論 (的立場) の収斂過程を意味していたのである。

最後に、パーソンズは、社会学者とくに社会学者の懐くペシミズム思想と、それが帰結する一方での実際的研究への傾斜、他方での非合理主義的研究傾向と格闘した結果、現実の複雑性は表見的なもので、それには共通の理論的基礎をもってアプローチできる、社会学の理論体系は主観的判断の集合ではなく、科学的思想運動の流れに根ざす科学的基準・原理にもとづき形成される、あるいは人間行為は観念などをも含めて完全かつ明確に理解できる、等々、という認識に到達し、そして、この認識に立って、理論を拒否する実際的研究は皮相的であり、科学的原理 (=論理的および経験的検証の基準) を否定する非合理主義は科学的進歩の外にある、したがって社会科学とくに社会学ではペシメスティックな判断は支配的ではなく、経験的および理論的レベルでの進歩こそ一般的である、それにもかかわらず、社会科学とくに社会学は、直観とインスピレーションの基準によって考量され、論理的および経験的検証の原理には従わない、すぐれて「芸術 (art)」的なものである、と主張している。

(1) Structure, pp. 753 ff..

(2) Structure, pp. 757 ff..

(3) Structure, pp. 765 ff..